

# 平成21年11月県議会 一般質問原稿

## 平成22年度予算編成について

平成22年度予算編成に関しまして、いくつか質問をいたします。

国においては民主党に政権が交代し、2ヵ月余りが経過しました。国の平成22年度予算編成に関連して、「事業仕分け」という新たな手法が取り入れられました。

この「事業仕分け」については、「透明性を確保しながら予算を見直す」という観点からは、評価できるものの、極めて限られた時間内で、事業の廃止・凍結・予算削減・見直しなどの表現で、判定が出されました。とりわけ科学技術関連事業の大幅な削減に対して、様々な方面から異論が出されたりしています。

昨日の風間議員の一般質問答弁で、村井知事の「事業仕分け」対する、評価を確認いたしました。同時に、問題点や課題についての見解もお聞きいたしました。

同時に、浦野部長からは、現時点において「事業仕分け」の結果による、県政に及ぼす影響につきましても、分かる範囲で数字もお示しいただきました。

長野県におきましても、かなりの影響がでるものと考えられます。

10月30日に公表されました「平成22年度当初予算編成方針」から、新年度の予算編成が、さらに一段と厳しい作業になることがうかがわれます。

歳入面では、県税収入が楽観的な見通しができないことに加え、自動車関連諸税の暫定税率の廃止など税制改正の動向が不透明であること、また地方交付税等が、どの程度確保されるか、その動向も厳しい状況にあるとの認識が「予算編成方針」において示されています。

「自動車関連諸税の暫定税率の廃止」につきましては、昨日の答弁で、県の歳入面で、100億円の減収が見込まれる、と伺いました。つきましては、その影響に対してどのような対応を考えているのか、総務部長にお尋ねいたします。

また「平成22年度当初予算編成方針」では、「10月仮試算」として「平成22年度の財政見通し」において、歳入で、104億円の収支不足が見込まれることを明らかにしています。そして、その104億円の収支不足に関して、54億円は「基金取崩し」で対応し、50億円は「追加の財源確保策」で対応するとしています。

そこで、この50億円の「追加の財源確保策」について、現時点で具体的にどのような「追加の財源確保策」を考えているのか、総務部長お聞かせください。

次に、歳出面に関して、総務部長にお伺いします。

「予算編成方針」では、「予算編成の基本理念」において、『長野県中期総合計画』に沿った事業の重点実施」として、「中期総合計画を着実に推進するため、『選択と集中』の考え方を徹底し、事業を厳選のうえ必要な施策に重点的に財源を配分し実施する。」とあります。

この『選択と集中』の考え方を徹底し、事業を厳選のうえ必要な施策に重点的に財源を配分し実施する」ことについては、過去2年間の予算編成においても言われてきたことですが、歳入見通しが今まで以上に厳しくなる中で、さらに徹底した「選択と集中」が求められることとなります。

そこで、平成22年度当初予算の編成において、今までと違った、あるいは今まで以上に徹底した「選択と集中」による、事業厳選のための新たな手法等、考え方がありましたら、お示してください。

「予算編成方針」で示された厳しい財政状況下において、「中期総合計画」の目標達成が非常に困難な状況が懸念されます。そこで、企画部長は、厳しい財政状況下における「中期総合計画」の目標達成について、どのように見通し、考えているのかお尋ねいたします。

## 観光振興策について

次に観光振興策についてお尋ねいたします。

立山黒部アルペンルートのうち、大町市の扇沢と黒部ダムを結ぶトローリーバスの今年の営業は、11月30日をもって終了しましたが、その利用者実績は、111万1157人と、昨年と比較して9.8%増加し、6年振りに110万人を超える入り込みとなりました。

そして、このように増加した理由について、トローリーバス営業会社では、ドラマ「黒部の太陽」の放映と「ETC 1000円効果」が大きく影響したと分析しています。

また、利用者の状況をみると家族やグループ等の一般個人が大幅に増加する一方、団体客はあまり伸びませんでした。

また、海外からの観光客は、昨年の12万9千人から、半減に近い7万人にまで落ち込みました。そして、その原因は、景気後退、新型インフルエンザと円高の状況が影響したものと分析しています。

この立山黒部アルペンルートの入り込み状況は、今後の長野県全体の観光振興に関していくつかの取組み方法を示唆するものがあり、このことを踏まえて、以下、観光部長に質問いたします。

長野県では昨年2月に「『観光立県長野』再興計画」を策定しました。この計画は、「長野県観光の危機的状況を踏まえ、『観光立県長野』の再興に向け、県の観光施策を計画的かつ戦略的に推進するため策定する『長野県観光振興基本計画』」です。

この計画につきまして、私は基本的に大変良い計画であり、この計画に基づいて「観光立県長野」の再興が図られることを切に希望するわけですが、この計画策定後、長野県及び日本を取り巻く状況が大きく変わりました。

例えば、円高・ドル安の状況については、円が1ドル100円を切ったのは、昨年3月で、実に約13年ぶりのことでした。そして、現在の円相場は、1ドル80円前半となっており、急速に円高・ドル安が続いています。また、昨年9月のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機は、この計画策定時には、まったく想定されたものではありません。

この計画では、例えば「外国人旅行者『倍増』プロジェクト」を重点プロジェクトの一つに掲げ、外国人宿泊者数を平成18年の年間「18万4千人」から平成24年には年間「37万人以上」にするという達成目標の設定が行われています。しかしながら、もちろんこれは県の責任ではない、極めて外的な要因であることは事実ですが、このままの円高・ドル安の状況が続けば、日本を訪れる外国人観光客は、極端に減ることが予想され、立山黒部アルペンルートのように、「倍増」どころか「半減」することも予想されます。

先月25日に観光庁の発表による、主要旅行業者の旅行取扱速報でも、外国人旅行者は7月から9月分の前年同期比で26.7%の減との発表がありました。

10月から12月も、外国人旅行者は景気後退、円高の継続で、前年並みの回復は難しいとの見通しです。

そこで、例えば、円が1円高くなれば長野県を訪れる外国人宿泊者数がどの程度減少するのかというような試算はあるのか、お尋ねいたします。

また、計画を「絵に描いた餅」としないために、必要に応じて、達成目標の見直しも必要だと考えます。

そこで、お尋ねいたします。計画策定から1年半が経過した今日、観光部では、計画策定時と比較して長野県及び日本を取り巻く状況について、観光振興面でどのような変化があると判断しているのでしょうか。

そして、この計画で設定した、「観光サービス満足度50%以上」、「観光消費額4千億円以上」、「観光地利用者数1億人以上」、「外国人宿泊者数37万人以上」の4つの「達成目標」の見通しはどうなっているのでしょうか。

見通しが困難だと判断される場合は、その理由や原因も明らかにしてください。

また、現時点で明らかに困難と見込まれる「達成目標」の見直しを行う考えはあるのでしょうか。

さらに、この計画の検証・評価に関して、「計画をより実効性のあるものとするため、長野県観光振興審議会や（仮称）地域観光戦略会議を中心に、事業の進捗管理と成果の検証を行い、施策の見直しにつなげます。」とありますが、「事業の進捗管理と成果の検証」について、これまでどのように行ってきたのか、また今後、どのように行なう予定なのかお尋ねいたします。

さて、この計画策定後、大きく変わった長野県や日本の観光振興を取り巻く状況は、世界的な金融危機や現在の円高・ドル安の状況のように悪いものだけではありません。

例えば、高速道路の「ETC土日祝日1000円」というサービスが始まったことは、全てではありませんが、一定の良い変化であると考えます。

こうしたプラス面の変化もうまく利用しながら、本県の観光振興につなげていくことが必要だと考えますが、県として「ETC土日祝日1000円」を、また平成22年度には場合によっては「高速道路無料化」となることも予想されますが、こうしたことをどのように本県の観光振興につなげていこうと考えているのかお尋ねいたします。

また、「ETC土日祝日1000円」によって、立山・黒部アルペンルートの入り込み客のように、今後は団体客よりも個人客の増加が期待されますが、そうした状況に対してどのように対応していこうとしているのか、そのことについても併せてお尋ねいたします。

引き続き、観光部長にお聞きいたします。

今年上半期の観光地利用者統計の速報値が発表されました。善光寺ご開帳の効果もあり、県内観光客は15.1%増となりました。善光寺ご開帳について、県としてはどのように取り組み、その結果について、どのように評価しているのでしょうか。お聞かせ下さい。

来年度以降にも活かしていかなければならないと考えますが、観光客の動向に変化は見られますか、お聞かせください。

本県の観光振興に取り組むにあたって、7年に一度開催される「諏訪大社御柱祭」を活用することは重要だと考えます。「諏訪大社御柱祭」を諏訪地域だけでなく、本県全体の観光振興につなげていくことが必要だと考えますが、県として来年度具体的に何らかの施策を展開していこうと考えているのか、お尋ねいたします。

さらに、来年度は、「信州ディスティネーションキャンペーン」が行われます。

ディスティネーションキャンペーンとは、目的地・行き先という意味の「ディスティネーション」と宣伝という意味の「キャンペーン」の合成語で、JRグループとタイアップした大型観光キャンペーンです。「信州ディスティネーションキャンペーン」は、平成22年10月から3か月間、全国のJR6社と長野県内の観光関係者や市町村等が一体となって展開するキャンペーンです。

このキャンペーンは、キャンペーンを契機として、地域の関係者が一体となって観光につながる資源を磨きあげ、地域に観光客を誘致する継続的なシステムをつくり、地域の活性化を図ることを目的としています。

このキャンペーンの実行委員会は、県の観光部内に事務局がありますが、観光部では、来年度開催される「信州ディスティネーションキャンペーン」を本県全体の観光振興にどのように活用していこうと考えているのでしょうか。お伺いいたします。

また、そのために県として具体的な施策として、にどのように取り組んでいこうと考えているのか、お尋ねいたします。

ディスティネーションキャンペーンでは、観光関係者だけでなく、地域全体での県内各地域が全体で取り組むことが重要と考えます。特に、若い人たちを加えた取り組みは、地域の将来を考えても有益なものと考えます。

私は、常々、観光地づくりは、地域づくりに似ており、地域を知ること、地域を愛することが基本と考えてきました。

もし今、学校で地域の文化や歴史を勉強している児童や生徒の皆さんが、地域を考え、積極的に、このキャンペーに協力してくれるのであれば大きな力になると考えます。

児童生徒のみなさんにとりましても、自分の地域のことを知ることは、児童生徒の皆さんの成長にとっても、大変良い効果をもたらすものではないかと考えます。

そこでお伺いいたします、他県で実施のディスティネーション等で、児童生徒の皆さんが、積極的に協力した事例があれば、教えてください。

同時に、県は、こうした点にどのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

今年度は善光寺ご開帳、来年度は諏訪の御柱祭と、ディスティネーションキャンペーンと続きます。着実な誘客が期待されます。

そこでお尋ねいたします。北陸新幹線金沢までの延伸が26年度に実現します。23年

度以降の観光戦略については、どのようにお考えか、お聞かせ下さい。

観光立県長野「再興計画」の中でも、裾野の広い観光産業の重要性、県内経済に与える影響等にも触れていますように、観光振興は、雇用の面でも大きく貢献できる分野です。

そして、観光産業の活力を取り戻すことは、県民生活の安定、経済活力を呼び戻すチャンスでもあります。

今年度の善光寺ご開帳、来年度の諏訪大社御柱、ディスティネーションキャンペーンと続く、恵まれた絶好のチャンスを活かして、再興計画の着実な達成のために、しっかりと計画のもとで、積極的に取り組んでいただくことを、節にお願いして質問を終わらせていただきます。